

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：鳥取県
農業委員会名：境港市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	313	農業就業者数	161	認定農業者	15
自給的農家数	222	女性	70	基本構想水準到達者	0
販売農家数	91	40代以下	8	認定新規就農者	0
主業農家数	29	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	10			集落営農経営	0
副業的農家数	52			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	61	311	309	2	0	372
経営耕地面積	12	233	231	2	0	245
遊休農地面積	43	94	94	0	0	137
農地台帳面積	104	405	403	2	0	509

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 3 年 8 月 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	9	8	農地利用最適化推進委員	4	4	7
認定農業者	—	1				
認定農業者に準ずる者	—	—				
女性	—	1				
40代以下	—	1				
中立委員	—	2				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	372ha	98ha	26.3%
課 題	・所有者と連絡がつかない農地が増加し、利用集積の妨げとなっている。 ・圃場整備を実施していない区域では10アール未満の小規模な農地が多く、また畑地の中に小区画の田が混在していることもあり、担い手への地用集積がしにくい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 102ha (うち新規集積面積 3ha)
	目標設定の考え方:これまでの実績や境港市農業経基盤強化促進基本構想を踏まえて設定
活動計画	5月:市報やホームページ、リーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 随時:農地中間管理機構とも連携し、効率的な利用集積を促進する。 また、農地の利用集積に向けた農地の掘り起こし活動や担い手への農地の利用集積に向けた活動を実施。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	29年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	2 経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	3.6ha	0ha	0ha
課 題	新規就農者については、鳥取県担い手育成機構をはじめ関係機関が連携して就農相談会の開催等を行い、就農に必要な情報等を提供しているが、就農するうえで必要不可欠な状態の良い農地の供給が課題となっている。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	経営志向を強く持ち、農業経営の確立を目指している者に対し、関係機関と連携した相談会の早期開催、農業大学校等での研修を通じて、1人でも多く就農につなげられるようケアする。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	509ha	137ha	26.92%
課 題	・排水不良や小区画の生産性の低い農地を中心に数十年にわたり耕作放棄地となっているところが多い。 ・高齢化等による離農者が増え、その耕作地が遊休化しないように担い手農家等への農地集積が課題。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3ha		
		目標設定の考え方: 毎月2.5反の遊休農地解消を目標とし、 $0.25\text{ha} \times 12\text{ヶ月} = 3\text{ha}$ で算出		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		15人		9月
		10月		
	調査方法	1、市報で利用状況調査の日程や実施について周知 2、管内全域を調査区域とし、道路からの目視、現地踏査による巡回調査を一斉に実施(遊休化している場合は、必要に応じて写真を撮り、地図等に記録) 3、調査区域を5地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月		2月～3月
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	372ha	0.2ha
課 題	・違反転用は発生次第、迅速に関係者等に通知し、その解消を図る。 ・現在違反転用案件については、現状復旧に向けた指導(文書)等を継続的に行う。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	・11月:市報、HP等による周知 ・随時:各農業委員の農地パトロールの実施。違反転用を発見したら、速やかに現状復旧するよう指導する。また、転用には手続きが必要であることを広報する。違反者に対して、継続的な指導等を行って行く。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入